

令和5年度

菊川市介護保険特別会計予算 説明資料

静岡県 菊川市

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
1	1	1	1	—	現年度分特別徴収保険料	—	760,991	758,654	2,337	
1	1	1	1	1	特別徴収保険料	8	760,991	758,654	2,337	年金から天引きされ、国(厚生労働省)などの年金保険者から納付される第1号被保険者介護保険料
1	1	1	2	—	現年度分普通徴収保険料	—	69,115	68,889	226	
1	1	1	2	1	普通徴収保険料	8	69,115	68,889	226	65歳到達後年金天引きが開始されるまでの期間及び年金受給年額18万円未満等の方から納付書、口座振替等によって納付される第1号被保険者介護保険料
1	1	1	3	—	滞納繰越分普通徴収保険料	—	1,500	1,500	0	
1	1	1	3	1	滞納繰越分普通徴収保険料	8	1,500	1,500	0	滞納繰越分普通徴収保険料
2	1	1	1	—	総務手数料	—	1	1	0	
2	1	1	1	1	証明手数料	8	1	1	0	証明手数料
3	1	1	1	—	現年度分	—	643,017	638,707	4,310	
3	1	1	1	1	介護給付費負担金	8	643,017	638,707	4,310	介護給付費に対する現年度分国負担金(施設給付費分15%、居宅給付費分20%)
3	2	1	1	—	現年度分	—	116,202	97,084	19,118	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
3	2	1	1	2	調整交付金	8	116,202	97,084	19,118	第1号被保険者年齢階級別・所得の分布状況に応じた介護給付費に対する調整交付金
3	2	2	1	—	現年度分	—	24,711	26,645	△ 1,934	
3	2	2	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	8	24,711	26,645	△ 1,934	介護予防・日常生活支援総合事業に対する国交付金
3	2	3	1	—	現年度分	—	23,304	21,690	1,614	
3	2	3	1	1	包括的支援事業等交付金	8	23,304	21,690	1,614	包括的支援事業等（地域包括支援センター運営費、任意事業費及び社会保障充実分事業費）に対する国交付金（38.5%）
3	2	4	1	—	保険者機能強化推進交付金	—	5,192	7,449	△ 2,257	
3	2	4	1	1	保険者機能強化推進交付金	9	5,192	7,449	△ 2,257	自立支援・重度化防止等に対する国交付金（評価指標に基づく達成状況により交付）
3	2	5	1	—	介護保険保険者努力支援交付金	—	6,737	7,853	△ 1,116	
3	2	5	1	1	介護保険保険者努力支援交付金	9	6,737	7,853	△ 1,116	介護予防等の取り組みに対する国交付金（評価指標に基づく達成状況により交付）
4	1	1	1	—	現年度分	—	968,352	958,069	10,283	
4	1	1	1	1	第2号被保険者保険料交付金	9	968,352	958,069	10,283	介護給付費に対して、第2号被保険者の介護保険料納付金分として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金（27%）

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
4	1	2	1	—	現年度分	—	28,709	31,090	△ 2,381	
4	1	2	1	1	地域支援事業交付金	9	28,709	31,090	△ 2,381	介護予防・日常生活支援総合事業費に対して、第2号被保険者の介護保険料納付金分として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金(27%)
5	1	1	1	—	現年度分	—	522,591	514,524	8,067	
5	1	1	1	1	介護給付費負担金	9	522,591	514,524	8,067	介護給付費に対する現年度分県負担金(施設給付費分17.5%、居宅給付費分12.5%)
5	2	1	1	—	現年度分	—	13,291	14,393	△ 1,102	
5	2	1	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9	13,291	14,393	△ 1,102	介護予防・日常生活支援総合事業に対する県交付金(12.5%)
5	2	2	1	—	現年度分	—	11,652	10,844	808	
5	2	2	1	1	包括的支援事業等交付金	9	11,652	10,844	808	包括的支援事業等(地域包括支援センター運営費、任意事業費及び社会保障充実分事業費)に対する県交付金(19.25%)
6	1	1	1	—	利子及び配当金	—	5	5	0	
6	1	1	1	1	介護給付費準備基金積立金利子	10	5	5	0	介護給付費準備基金積立金利子
7	1	1	1	—	現年度分	—	448,311	443,550	4,761	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
7	1	1	1	1	介護給付費負担金	10	448,311	443,550	4,761	介護給付費に対する現年度分市負担金(12.5%)
7	1	2	1	—	現年度分	—	13,291	14,393	△1,102	
7	1	2	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業負担金	10	13,291	14,393	△1,102	介護予防・日常生活支援総合事業に対する市繰入金(12.5%)
7	1	3	1	—	現年度分	—	11,652	10,844	808	
7	1	3	1	1	包括的支援事業等負担金	10	11,652	10,844	808	地域包括支援センター運営費等に対する市繰入金(19.25%)
7	1	4	1	—	現年度分	—	25,079	25,034	45	
7	1	4	1	1	低所得者保険料軽減負担金	10	25,079	25,034	45	低所得者保険料軽減に対する繰入金
7	1	5	1	—	事務費繰入金	—	38,996	40,060	△1,064	
7	1	5	1	1	事務費繰入金	10	38,996	40,060	△1,064	介護保険特別会計運営に必要な一般管理費、賦課徴収費及び介護認定審査会費等事務費に対する一般会計からの繰入金
7	1	6	1	—	現年度分	—	2,511	2,471	40	
7	1	6	1	1	保健・介護予防一体的実施事業委託金	10	2,511	2,471	40	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明
7	2	1	1	—	介護給付費準備基金繰入金	—	60,261	68,680	△ 8,419	
7	2	1	1	4	介護給付費繰入金	10	60,261	68,680	△ 8,419	介護保険の給付に要する費用について、その支払に不足を生じた場合の資金に充てるため設置された基金からの繰入金
8	1	1	1	—	繰越金	—	1	1	0	
8	1	1	1	1	前年度繰越金	11	1	1	0	前年度繰越金
9	1	1	1	—	第1号被保険者延滞金	—	1	1	0	
9	1	1	1	1	第1号被保険者延滞金	11	1	1	0	第1号被保険者延滞金
9	1	2	1	—	第1号被保険者加算金	—	1	1	0	
9	1	2	1	2	第1号被保険者加算金	11	1	1	0	第1号被保険者加算金
9	1	3	1	—	過料	—	1	1	0	
9	1	3	1	3	過料	11	1	1	0	過料
9	2	1	1	—	預金利子	—	1	1	0	

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	細節	節及び細節名称	予算書頁	当初予算額 (a)	前年度予算額 (b)	差 額 (a-b)	説 明
9	2	1	1	4	歳計現金利子	11	1	1	0	歳計現金利子
9	3	1	1	—	第三者納付金	—	1	1	0	
9	3	1	1	5	第三者納付金	11	1	1	0	第三者行為に係る損害賠償金
9	3	2	1	—	返納金	—	1	1	0	
9	3	2	1	6	返納金	11	1	1	0	返納金
9	3	3	2	—	地域支援事業雑入	—	1,385	1,600	△ 215	
9	3	3	2	1	雑入	11	1	0	1	雑入
9	3	3	2	2	一般介護予防事業負担金	11	1,180	1,396	△ 216	一般介護予防事業負担金
9	3	3	2	10	介護予防サービス事業負担金	11	204	204	0	介護予防サービス利用者負担金
歳入合計							3,796,863	3,764,036	32,827	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	当 初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差 額 (a-b)	説 明	別紙説 明書頁
1	1	1	1	一般管理費（介護特会）	12	3,596	3,434	162	第1号被保険者の資格管理及び介護保険事務全般に必要なとなる費用。介護保険事務に係る会計年度任用職員報酬、被保険者証・保険給付費通知書等の郵送料、国民健康保険団体連合会共同処理に係る手数料、介護支援専門員等資格更新研修負担金及び専門職団体負担金、地域包括支援センターの管理する公用車の自動車重量税等	・
1	2	1	1	賦課徴収費（介護特会）	12	3,145	2,887	258	第1号被保険者介護保険料賦課徴収に必要なとなる費用。納入通知書・督促状・封筒の印刷製本費、コンビニ収納手数料、保険料額決定通知書・督促状・所得照会に必要なとなる郵送料等	・
1	3	1	1	介護認定審査会費	12	32,121	33,026	△ 905	介護認定及び介護認定審査会運営に必要なとなる費用。介護認定調査員9人、介護認定調査指導員及び介護認定適正化指導員報酬、介護認定結果通知等の郵送料、主治医意見書作成手数料、小笠掛川介護認定審査会負担金等	・
1	4	1	1	趣旨普及費（介護特会）	13	38	61	△ 23	介護保険広報用の費用。資格取得者用パンフレット代	・
2	1	1	1	居宅介護サービス費	13	1,754,002	1,677,782	76,220	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用した居宅サービス費に対して支給する費用。居宅介護サービス給付費、特例居宅介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費	・
2	1	2	1	地域密着型介護サービス費	13	322,285	322,285	0	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用した地域密着型介護サービス費に対して支給する費用。地域密着型介護サービス給付費及び特例地域密着型介護サービス給付費	・
2	1	3	1	施設介護サービス費	14	1,300,001	1,327,009	△ 27,008	介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）入所者の施設介護サービス費に対して支給する費用	・
2	2	1	1	介護予防サービス費	14	58,106	54,830	3,276	要支援認定者（要支援1・要支援2）が利用した介護予防サービス費に対して支給する費用。介護予防サービス給付費、特例介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費及び特例介護予防サービス計画給付費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明	別紙説明書頁
2	2	2	1	地域密着型介護予防サービス費	14	937	937	0	要支援認定者（要支援1・要支援2）が利用した地域密着型介護予防サービス費に対して支給する費用。地域密着型介護予防サービス給付費及び特例地域密着型介護予防サービス給付費	・
2	3	1	1	審査支払費	14	2,616	2,616	0	介護サービス費の請求に関する審査等を行う国民健康保険団体連合会に支払う審査支払手数料	・
2	4	1	1	高額介護サービス等費	15	60,120	62,520	△ 2,400	要介護認定者等が受けた介護サービス費に対して支払う利用者負担額が、一定額を超えた場合に支給する費用	・
2	5	1	1	高額医療合算介護サービス費	15	8,200	8,200	0	各医療保険における世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が一定の上限額を超える部分について支給する費用	・
2	5	2	1	高額医療合算介護予防サービス費	15	30	30	0	各医療保険における世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が一定の上限額を超える部分について支給する費用	・
2	6	1	1	特定入所者介護サービス等費	15	80,194	92,198	△ 12,004	低所得者の居住費・食費負担軽減のための給付費用。特定入所者介護サービス給付費、特例特定入所者介護サービス給付費、特定入所者介護予防サービス給付費及び特例特定入所者介護予防サービス給付費	・
3	1	1	1	予防サービス事業費	16	70,440	75,174	△ 4,734	要支援認定者及び総合事業の事業対象者に対して行う介護予防サービスの事業経費等	・
3	1	2	1	介護予防ケアマネジメント事業費	16	5,746	5,400	346	介護予防ケアマネジメントの費用	・
3	1	3	1	高額介護予防サービス費相当事業費	16	196	182	14	総合事業の事業対象者等が利用した介護予防・生活支援サービス費に対して支払う利用者負担額が、一定額を超えた場合に支給する費用	・
3	1	4	1	高額医療合算介護予防サービス等費相当事業費	16	130	140	△ 10	各医療保険における世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給する事業の総合事業分についての費用	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	当初予算額(a)	前年度予算額(b)	差額(a-b)	説明	別紙説明書頁
3	2	1	1	介護予防普及啓発事業費	17	32,277	36,910	△ 4,633	介護が必要とならないよう、早期に介護予防に取り組んでもらうために行う普及啓発事業に要する経費（詳細について別紙資料あり）	11
3	2	1	2	地域介護予防活動支援事業費	17	1,068	1,067	1	地域での介護予防活動を推進するために行うボランティア養成講座の委託費等	.
3	2	1	3	地域リハビリテーション活動支援事業費	17	200	150	50	地域の介護予防活動に対して理学療法士等を派遣するための費用	.
3	3	1	1	包括的支援事業費	18	27,701	25,069	2,632	地域包括支援センターの運営に要する事務費等（詳細について別紙資料あり）	12
3	3	1	2	職員給与費（介護保険特別会計）	18	10,776	10,314	462	地域包括支援センター職員2人の給料、手当等及び共済費	.
3	3	2	1	介護給付等費用適正化事業費	19	378	378	0	介護給付費等費用の適正化のために行う給付費通知の郵送料	.
3	3	2	2	家族介護支援事業費	19	1,013	945	68	在宅介護をする家族への支援事業。高齢者を介護する家族等を対象とした講座や在宅介護を支援するための事業に要する費用	.
3	3	2	3	成年後見制度利用支援事業	19	2,174	1,406	768	成年後見等の市長申立てに要する費用	.
3	3	2	4	地域自立生活等支援事業費	19	3,918	3,953	△ 35	高齢者が地域において自立した生活を送れるよう支援するための事業費	.
3	3	2	5	在宅医療・介護連携推進事業費	19	4,076	4,136	△ 60	在宅医療・介護連携事業を推進するための相談窓口の設置や、多職種連携の推進に要する費用（詳細について別紙資料あり）	13
3	3	2	6	生活支援体制整備事業費	20	9,540	9,143	397	生活支援体制整備事業を推進するための生活支援コーディネーターの配置等に要する費用（詳細について別紙資料あり）	14

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	当 初 予算額 (a)	前年度 予算額 (b)	差 額 (a-b)	説 明	別紙説 明書頁
3	3	2	7	認知症総合支援事業費	20	838	924	△ 86	認知症地域支援推進員の活動及び認知症初期集中支援チームの設置等に要する費用（詳細について別紙資料あり）	15
3	3	2	8	地域ケア会議推進費	20	72	72	0	地域ケア推進委員会等、会議開催時の委員報酬	・
3	4	1	1	審査支払費	20	170	199	△ 29	総合事業の請求に関する審査等を行う国民健康保険団体連合会へ支払う審査支払手数料	・
4	1	1	1	介護給付費準備基金積立金	21	6	6	0	介護保険の給付に要する費用について、その支払に不足を生じた場合の資金に充てるため設置された介護給付費準備基金への積立金	・
5	1	1	1	利子（介護特会）	21	1	1	0	一時借入れした場合に発生する利子	・
6	1	1	1	第1号被保険者還付加算金	21	650	550	100	死亡、転出等による過年度分特別徴収保険料の還付金	・
6	1	2	1	償還金（介護特会）	21	1	1	0	過年度分介護給付費国負担金・調整交付金・基金交付金・県負担金等返還金・基金国庫返納金	・
6	2	1	1	一般会計繰出金	21	1	1	0	一般会計繰入金の過年度分の返還金	・
7	1	1	1	予備費（介護特会）	22	100	100	0	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための費用	・
歳 出 合 計						3,796,863	3,764,036	32,827		

令和5年度

菊川市介護保険特別会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	17	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	2	項	一般介護予防事業費	1	目	一般介護予防事業費
事業	0001	介護予防普及啓発事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
32,277 千円			36,910 千円			△ 4,633 千円 / 87.4%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	8,180	3,573	0	11,409	9,115				
主な財源	国庫支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金					6,643	千円	
	県支出金	介護予防・日常生活支援総合事業交付金					3,573	千円	
	支払基金交付金	地域支援事業交付金					7,718	千円	
	繰入金	保健・介護予防一体的実施事業委託金					2,511	千円	
目的・経緯	65歳以上の高齢者が介護が必要な状態にならないよう、早期に介護予防に取り組んでいただくために行う普及啓発事業及び介護予防事業等の対象者を把握するための事業を実施する。								
事業概要等	<p>1 いきいきサロン委託事業 28,022千円 閉じこもり等を予防し、早期に介護予防に取り組んでいただくことを目的に、市内3箇所でサロン事業を行うための委託料</p> <p>2 介護予防事業のための会計年度任用職員の雇用 4,246千円 事業実施のための保健師、事務補佐員等の雇用</p> <p>3 介護予防教室等の実施 9千円 きくがわ体操や菊川いきいき体操を活用した体操教室等に要する傷害保険の費用 ※保険事業と介護予防の一体的実施事業として実施する費用は市民課で予算計上する。</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	18	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	1	目	包括的支援事業費
事業	0001	包括的支援事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
27,701 千円			25,069 千円			2,632 千円 / 110.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	12,161	5,337	0	0	10,203				
主な財源	国庫支出金	包括的支援事業費等交付金					10,672	千円	
	県支出金	包括的支援事業費等交付金					5,337	千円	
	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金					1,489	千円	
目的・経緯	<p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的および継続的な支援を行う地域包括ケアを推進するため地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者や家族等からの介護・福祉等に関する様々な相談を受け付ける。また、医療及び福祉関係者との連絡、調整等を行う。</p>								
事業概要等	<p>1 任用職員の雇用 6,601千円 地域包括支援センターフルタイム任用職員(主任介護支援専門員等)の雇用 高齢者訪問のための保健師等の雇用</p> <p>2 地域包括支援センター出張所出向職員負担金 15,545千円 小笠地域において地域包括支援センター窓口を設置するための人材確保と今後の地域包括支援センター運営における人材育成のため社会福祉法人の専門職出向を受けるための負担金</p> <p>3 地域包括支援センターシステム保守料及び借上料 3,769千円 地域包括支援センターで使用するシステムの更新に係るシステム保守と機器の賃借に係る費用 【債務負担行為設定】 債務負担行為期間:令和5年度から令和10年度まで 債務負担行為事項名:地域包括支援センターシステム機器導入事業(令和5年度) 債務負担行為概要:地域包括支援センターシステム更新における保守業務委託及び機器リース事業のうち介護保険特別会計負担分 負担行為限度額:17,967千円</p> <p>4 その他経費 1,786千円 地域包括支援センター運営委員会委員報酬、地域包括支援センターの主催する研修会講師謝礼、研修会参加の旅費及び負担金、公用車ガソリン代、電話代及び通知の郵送代等通信運搬費、電算機器の修繕費、複写機の借上料、在宅医療介護連携システム負担金並びに事業実施に係る消耗品等の購入費</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	19	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費
事業	0005	在宅医療・介護連携推進事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,076 千円			4,136 千円			△ 60 千円 / 98.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	1,789	785	0	0	1,502				
主な 財源	国庫支出金	包括的支援事業費等交付金					1,570	千円	
	県支出金	包括的支援事業費等交付金					785	千円	
	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金					219	千円	
目的・ 経緯	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、自分らしい人生を住み慣れた地域で最期まで暮らし続けることができるよう、関係機関が連携し、多職種が協働する体制を実現するため、介護保険法に基づき、在宅医療・介護連携推進事業を行う。								
事業 概要 等	<p>1 在宅医療・介護連携支援センター事業 3,630千円 在宅医療・介護連携を支援するコーディネーターの配置や在宅医療・介護連携支援窓口の運営に係る費用</p> <p>2 在宅医療・介護連携のための研修会等の開催 181千円 市内で従事されている医療及び介護の専門職を対象とした、きくがわ医療・介護連携多職種研修会の開催に係る費用</p> <p>3 菊川市版人生会議ノート「私のこれからノート」の作成 249千円</p> <p>4 その他経費 会議・研修会等への参加 16千円 国、県等が実施する在宅医療・介護連携推進事業に係る会議及び研修会等への参加費用</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	20	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費
事業	0006	生活支援体制整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
9,540 千円			9,143 千円			397 千円 / 104.3%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	4,189	1,837	0	0	3,514				
主な財源	国庫支出金	包括的支援事業費等交付金					3,676	千円	
	県支出金	包括的支援事業費等交付金					513	千円	
	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金					1,837	千円	
目的・経緯	介護保険法に基づき、地域包括ケアシステムの一環として高齢者が住み慣れた地域で自分らしく人生の最後まで暮らし続けることができる社会を目指し、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置をする。「移動支援」・「買い物支援」・「地域サロン・居場所づくり」の3つの課題に重点を置き、地域でできることを地域住民と形成するとともに、政策的に行うべきことの検討をする。								
事業概要等	<p>1 生活支援コーディネーター業務委託 9,511千円 多様な主体による生活支援及び介護予防サービスの体制整備を推進し、地域におけるサービスの提供体制や助け合いの社会を構築するために必要な生活支援コーディネーターの配置及び協議体を運営するための委託料</p> <p>2 その他経費 会議・研修会への参加 29千円 国、県等が実施する生活支援体制整備事業に係る会議及び研修会等への参加費用</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	20	所管部局	R4	健康福祉部 長寿介護課	R5	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	地域支援事業費	3	項	包括的支援事業・任意事業費	2	目	任意事業費
事業	0007	認知症総合支援事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
838 千円			924 千円			△ 86 千円 / 90.7%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	368	161	0	0	309				
主な 財源	国庫支出金	包括的支援事業費等交付金					323	千円	
	県支出金	包括的支援事業費等交付金					45	千円	
	国庫支出金	保険者機能強化推進交付金					161	千円	
目的・ 経緯	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく人生の最後まで暮らし続けることができる社会を目指すため、介護保険法に基づき、市民の認知症に対する理解を深め、介護者等の認知症対応力の向上を目的に、認知症地域支援推進員を4人配置する。また、認知症や認知症が疑われる人で医療や介護につながっていないケース等を対象に、多職種による初期支援を包括的かつ集中的に対応するため、認知症初期集中支援チームを設置する。								
事業 概要等	<p>1 認知症地域支援推進員事業 592千円 認知症相談会、認知症カフェ事業、認知症ケアパス及び研修参加に関する費用等 アルツハイマー月間に実施する普及啓発事業に係る費用 わんわんパトロール隊及びチームオレンジ活動に係る費用</p> <p>2 認知症初期集中支援チーム事業 246千円 専門職の訪問活動及びチーム員会議等に対する報償費、研修参加に関する費用等</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

